



2025 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 あ か つ き 本 社
代表者名 代表取締役社長 島 根 秀 明
(コード 8737 東証スタンダード)
問合せ先 経 営 管 理 部 長 宮 田 康 博
(TEL 03 - 6821 - 0606)

連結子会社（あかつき証券株式会社）の 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期） 決算について

当社の連結子会社であるあかつき証券株式会社（代表取締役社長：工藤英人、本社：東京都中央区）の 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算（日本基準・連結）について、添付のとおりお知らせいたします。

なお、当社については、本日発表いたしました 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）をご参照ください。

以 上

2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算のお知らせ

あかつき証券株式会社

あかつき証券株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：工藤英人）の 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算（日本基準・連結）は以下のとおりとなりましたのでお知らせします。

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期の第 2 四半期（中間期）連結業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026 年 3 月期中間期	7,205	△7.9	7,140	△8.4	918	△8.9	932	△8.0	626	△19.7
2025 年 3 月期中間期	7,827	-	7,792	-	1,007	-	1,013	5.2	780	17.9

（注）包括利益 2026 年 3 月期中間期 625 百万円（△20.3％） 2025 年 3 月期中間期 784 百万円（18.4％）

	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	15.87	—
2025 年 3 月期中間期	19.77	—

- （注） 1 2025 年 3 月期中間期の対前年中間期増減率は、表示方法の変更に伴い表示の組替えが行われたため、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026 年 3 月期中間期	62,268	9,189	14.7	232.40
2025 年 3 月期	44,202	8,539	19.3	215.96

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 9,179 百万円 2025 年 3 月期 8,530 百万円

2. 2026 年 3 月期の連結業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、連結業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026 年 3 月期中間期	39,500,791 株	2025 年 3 月期	39,500,791 株
2026 年 3 月期中間期	—	2025 年 3 月期	—
2026 年 3 月期中間期	39,500,791 株	2025 年 3 月期中間期	39,500,791 株

※ 本資料は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結損益計算書の四半期推移	9
(2) 預り資産	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策、インバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の高止まりや物価上昇による個人消費の伸び悩みなど国内の経済活動への影響が懸念されるほか、ウクライナや中東情勢の緊迫化による地政学リスクの長期化や米国関税政策による世界景気の下振れリスクが高まるなど、依然として先行きの不透明感が継続しております。

こうした状況の下、当社グループでは、コアビジネスである金融商品仲介ビジネス（以下、「IFAビジネス」と言います。）の拡大、及び金融機関等とのアライアンスの強化を戦略的に推進しました。

IFAビジネスでは、契約仲介業者による顧客サポートの充実に貢献すべく、強みとする対面サポート体制の強化に加え、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを進めております。対面サポート体制については、オペレーターによる米国株式の電話受注時間を20時まで延長し、米国株式取引の強化を進めました。また、よりタイムリーな投資情報を提供するため、デイリーのマーケット情報を配信するサービスや債券スキルアッププログラムを開始しました。システム面では、外国債券取引に関する必要書面交付の電子化対応を進め、IFAポータルサイトにはAIチャットの導入や営業支援コンテンツの大幅な拡充に取り組みました。また、サイバーリスクの高まりに対応すべく、クラウドで提供する全てのシステムについて脆弱性診断と診断結果に基づく改修を実施し、セキュリティの強化を図りました。商品面では、新NISA制度の対象銘柄を中心に国内投資信託の取扱本数を772銘柄まで増加させ、併せて外国投資信託の取扱いを拡充し、多様化する商品ニーズに対応しました。また、外国債券について、最低券面未満取引の対象銘柄を拡充し、顧客の投資機会の拡大に努めました。

本年4月に、従来より国内株式の取次等を行う母店取引などで関係を深めていた㈱しん証券さかもと（本店所在地：石川県金沢市）の普通株式を追加取得し持分法適用会社といたしました。また、同月に子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ㈱（金融商品仲介業者）（以下「JWA」という。）において、同業者の㈱Innovation IFA Consultingの委任型IFA部門を吸収分割により取得し、IFAの人員増強、顧客基盤の拡大を図りました。

結果として2025年9月末の契約仲介業者外務員数は1,946名（2025年3月末比52名増）、子会社のJWAの提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は7,480億円（同1,219億円増）、IFA部門の預り資産残高は4,643億円（同758億円増）と拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,205百万円、（前年中間期比7.9%減）、純営業収益は7,140百万円（同8.4%減）、販売費・一般管理費は6,221百万円（同8.3%減）、営業利益は918百万円（同8.9%減）となり、経常利益は932百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は626百万円（同19.7%減）となりました。

主な収益・費用の状況は以下のとおりです。

【受入手数料】

受入手数料の合計は 3,852 百万円となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

〔委託手数料〕

委託手数料は、国内株式取引を中心に 2,339 百万円となりました。

〔募集・売出しの取扱手数料〕

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に 885 百万円となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に 625 百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、債券の販売を中心に 2,993 百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は 360 百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は 294 百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費は 6,221 百万円となりました。主な内訳は取引関係費 3,680 百万円、人件費 1,735 百万円、事務費 429 百万円、不動産関係費 230 百万円となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

〔資産〕

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて 18,065 百万円増加し 62,268 百万円となりました。これは、現金・預金が 4,942 百万円、預託金が 10,700 百万円、差入保証金が 1,591 百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて 17,415 百万円増加し 53,079 百万円となりました。これは、預り金が 14,726 百万円、信用取引負債が 1,438 百万円、短期借入金 700 百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 649 百万円増加し、9,189 百万円となりました。これは、利益剰余金が 650 百万円増加したこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,860	15,802
預託金	23,800	34,500
トレーディング商品	7	142
約定見返勘定	936	1,639
信用取引資産	4,682	4,578
信用取引貸付金	4,471	3,766
信用取引借証券担保金	210	811
差入保証金	1,471	3,062
未収入金	455	156
未収収益	275	342
その他	240	430
流動資産合計	42,729	60,655
固定資産		
有形固定資産	299	314
無形固定資産	251	287
投資その他の資産		
投資有価証券	540	647
長期差入保証金	174	169
その他	382	368
貸倒引当金	△175	△175
投資その他の資産合計	921	1,010
固定資産合計	1,473	1,613
資産合計	44,202	62,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	444
信用取引負債	1,157	2,596
信用取引借入金	873	1,838
信用取引貸証券受入金	284	758
有価証券担保借入金	193	170
預り金	22,468	37,194
受入保証金	800	924
短期借入金	8,900	9,600
未払法人税等	164	262
賞与引当金	237	188
未払金	949	893
未払費用	171	176
その他	122	101
流動負債合計	35,165	52,554
固定負債		
退職給付に係る負債	225	238
役員株式給付引当金	100	110
その他	116	120
固定負債合計	442	469
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	55	55
特別法上の準備金合計	55	55
負債合計	35,663	53,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,067	3,067
資本剰余金	1,349	1,349
利益剰余金	4,084	4,734
株主資本合計	8,501	9,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	28
その他の包括利益累計額合計	29	28
新株予約権	9	9
純資産合計	8,539	9,189
負債・純資産合計	44,202	62,268

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
営業収益		
受入手数料	3,232	3,852
委託手数料	1,975	2,339
引受け・売出し・特定投資家向け	1	1
売付け勧誘等の手数料		
募集・売出し・特定投資家向け	875	885
売付け勧誘等の取扱手数料		
その他の受入手数料	380	625
トレーディング損益	4,309	2,993
金融収益	285	360
営業収益計	7,827	7,205
金融費用	35	65
純営業収益	7,792	7,140
販売費・一般管理費	6,784	6,221
取引関係費	4,444	3,680
人件費	1,605	1,735
不動産関係費	205	230
事務費	395	429
減価償却費	52	60
租税公課	46	45
その他	34	40
営業利益	1,007	918
営業外収益	13	21
営業外費用	7	7
経常利益	1,013	932
特別損失	6	0
税金等調整前中間純利益	1,007	932
法人税、住民税及び事業税	215	287
法人税等調整額	10	18
法人税等合計	226	305
中間純利益	780	626
親会社株主に帰属する中間純利益	780	626

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
中間純利益	780	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
その他の包括利益合計	3	△1
中間包括利益	784	625
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	784	625
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、㈱しん証券さかもとは、株式を追加取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「証券関連事業」という単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループは、外貨建て預金の運用収益を、従来、「営業外収益」の「受取利息」で表示しておりましたが、当中間連結会計期間より、「営業収益」の「金融収益」で表示することとしました。

これは、当社グループが外国株式及び外国債券など外貨建て金融商品の取引拡大を進める中で、当該取引と関連性の高い外貨建て預金の運用収益について、その性質を、より適切に連結財務諸表へ反映させるために見直しを行ったことから、表示方法の変更を実施したものであります。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた 213 百万円を「営業収益」の「金融収益」に組み替えております。この結果、「営業収益」、「純営業収益」、「営業利益」がそれぞれ 213 百万円増加し、「営業外収益」が 213 百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
	2024. 4. 1 2024. 6. 30	2024. 7. 1 2024. 9. 30	2024. 10. 1 2024. 12. 31	2025. 1. 1 2025. 3. 31	2025. 4. 1 2025. 6. 30	2025. 7. 1 2025. 9. 30
営業収益						
受入手数料	1,733	1,498	1,738	1,939	1,660	2,192
トレーディング損益	2,336	1,973	2,390	1,818	1,321	1,671
金融収益	138	146	150	177	125	234
営業収益計	4,208	3,618	4,279	3,935	3,107	4,098
金融費用	16	18	18	48	26	39
純営業収益	4,192	3,600	4,261	3,887	3,080	4,059
販売費・一般管理費	3,582	3,202	3,686	3,359	2,736	3,484
営業利益	609	397	574	527	343	574
営業外収益	9	4	3	17	7	13
営業外費用	3	3	17	5	6	0
経常利益	616	397	560	539	345	587
特別利益	－	－	2	－	－	－
特別損失	0	6	7	14	0	0
税金等調整前当期純利益	615	391	556	525	345	587
法人税、住民税及び事業税	79	136	136	118	53	233
法人税等調整額	122	△111	41	△39	74	△55
法人税等合計	201	24	178	79	127	177
当期純利益	413	366	378	445	217	409
親会社株主に帰属する当期純利益	413	366	378	445	217	409

(注)「中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、外貨建て預金の運用収益を、従来、営業外収益の受取利息に計上していましたが、当中間連結会計期間より、営業収益の金融収益に計上することとしております。

(2) 預り資産

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (2024 年 9 月末)		当中間連結会計期間末 (2025 年 9 月末)		前連結会計年度末 (2025 年 3 月末)	
	実績	前年 中間期比	実績	前年 中間期比	実績	前期比
預り資産	589,795	126.3%	748,067	126.8%	626,085	112.3%
うち IFA	350,319	133.4%	464,336	132.5%	388,480	123.8%

(注) 預り資産残高は、当社の預り資産残高と、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ株式会社の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。